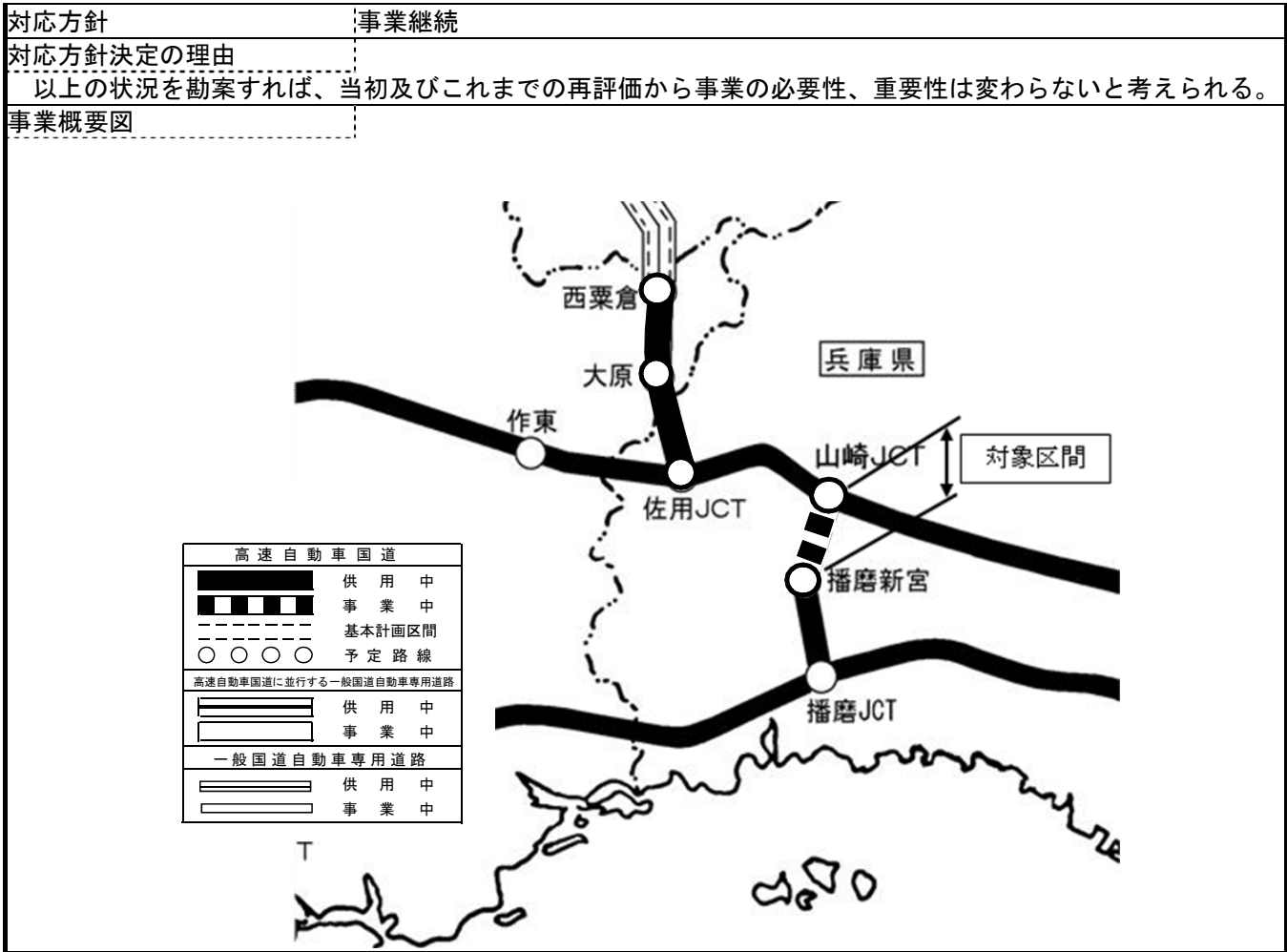


再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 高速道路課

担当課長名：伊勢田 敏

事業名	中国横断自動車道 姫路鳥取線 はりましんぐう やまさき 播磨新宮IC～山崎JCT		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 兵庫県たつの市新宮町角亀 至) 兵庫県宍粟市山崎町市場			延長	1.1 km	
事業概要	中国横断自動車道姫路鳥取線は、姫路市を起点として、たつの市、相生市を経由して宍粟市で中国自動車道と接続、その後佐用町にて分岐し、美作市及び智頭町を経由して鳥取市に至る延長約86kmの高速自動車国道である。					
H18年度事業化	H9年度都市計画決定		H25年度用地着手		H25年度工事着手	
全体事業費	約651億円		事業進捗率	19%	供用済延長	-km
計画交通量	約5,600台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 1.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 494/614億円 事業費：448/568億円 維持管理費：46/46億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 702/702億円 走行時間短縮便益：655/655億円 走行経費減少便益：32/32億円 交通事故減少便益：15/15億円	基準年 平成28年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施					
交通量変動	B/C=1.6 (交通量+10%)		B/C=1.3 (交通量-10%)			
事業費変動	B/C=1.6 (事業費-10%)		B/C=1.3 (事業費+10%)			
事業期間変動	B/C=1.5 (事業期間-1年)		B/C=1.4 (事業期間+1年)			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保(新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる) 国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する) 災害への備え(並行する高速ネットワークの代替路線として機能する) <p style="text-align: right;">他8項目に該当</p>					
関係する地方公共団体等の意見	<p>兵庫県知事の意見：</p> <p>人口減少社会において、地域の活力を維持するためには、多彩な交流の促進や災害時等における安全・安心の確保が必要であり、その基盤となる高速道路ネットワークの整備は不可欠。中国横断自動車道姫路鳥取線は、全線86kmのうち当該区間約11kmがミッシングリンクとなっており、十分なストック効果を発揮できていない。</p> <p>当区間の完成により山陽自動車道と中国自動車道が連結し、地域間交流や地域経済が一層活性化し、沿線地域を始めとする地域創生に大きく寄与するものとする。また、播磨新宮ICに直結する播磨科学公園都市は、高度な研究施設や医療施設等が集積しており、世界を牽引する科学技術拠点としてさらなる発展・活用が期待できるほか、防災面においても大きな効果が発揮される。</p> <p>こうしたことから、引き続き安全・環境に配慮して事業を継続するとともに、平成32年度末供用の前倒しを図るよう、一層の事業促進に取り組んでいただきたい。</p>					
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)については、了承する。 <p><委員からの主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 高速道路整備により、播磨科学公園都市に位置するSPring-8などの研究施設を利用するため、域内へ進出する企業の増加に加え、域外からアクセスする企業の利便性向上に大きく貢献することから、早期の開通を目指してほしい。 播磨科学公園都市内の粒子線センターは、高度医療施設として関西以外の遠方からの通院も多く、高速道路整備による利便性の向上への期待が大きい。 兵庫県は全県防災拠点が三木市にあり、当該区間の整備により播磨新宮にある西播磨の防災拠点との連携が強化され、防災対策の強化が図られる。 					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	同路線の大原～西粟倉間が平成25年3月に供用を開始した。					
事業の進捗状況、残事業の内容等	調査及び設計を実施し、地元設計協議が完了。現在用地買収中である。今後工事を実施していく予定である。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	現在、用地取得を進めながら本線工事に着手しており、引き続き事業を進めていく。					
施設の構造や工法の変更等	新技術・新工法や現地の状況変化も確認しながら今後ともコスト縮減を図っていく。					



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。